

収 入 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 766,087	千円 881,473	千円	千円 881,473
受 託 工 事 収 益	0			0
そ の 他	34,667	18,177		18,177
合 計	800,754	899,650	0	899,650

支 出 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
管渠費	人件費	千円	千円	千円
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	修 繕 費	11,492	11,330	5,711
	材 料 費	949	1,124	566
	路 面 復 旧 費			0
	委 託 料	19,578	54,060	27,251
	そ の 他	4,490	6,711	3,383
小 計	36,509	73,225	36,911	36,314
ポンプ場費	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	動 力 費	2,130	2,522	1,271
	修 繕 費	1,712	3,090	1,558
	材 料 費			0
	薬 品 費			0
	委 託 料	801	1,030	519
	そ の 他	361	424	214
小 計	5,004	7,066	3,562	3,504
処理場費	人件費	48,317	52,379	26,403
	給 料			25,976
	諸 手 当	37,600	40,261	19,966
	福 利 費	15,421	15,994	8,062
	動 力 費	144,609	171,172	86,284
	修 繕 費	83,400	107,120	53,997
	材 料 費			0
	薬 品 費	23,553	27,879	14,053
	委 託 料	65,851	30,900	15,576
	そ の 他	9,858	12,011	6,054
小 計	428,609	457,716	230,725	226,992
一般管理費	人件費	9,982	11,456	5,774
	給 料			5,681
	諸 手 当	7,654	8,073	4,069
	福 利 費	2,908	3,121	1,573
	流域下水道管理運営費負担金			0
	委 託 料	28,640	34,457	17,369
	そ の 他	13,690	18,271	9,210
小 計	62,874	75,377	37,996	37,381
資本費	支 払 利 息	33,412	34,284	17,282
	減 価 償 却 費	936,217	833,948	423,530
	企 業 債 取 扱 諸 費			0
小 計	969,629	868,232	440,812	427,420
合 計 (Y)	1,502,625	1,481,616	750,005	731,611

資 産 維 持 費 (Z)	76,668
使用料対象経費(Y)＋(Z)	808,279

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝

1.09

＜使用料水準についての説明＞

令和6年度において料金改定を行ったことにより、公共下水道における料金は一定の資産維持費を考慮したうえで、経費回収を行うことができる水準で推移している。

1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。

2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。

3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。